

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 /間 接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は 避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
										平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				令和3年度	令和4年度
134	(5) - 40 - 64 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)山口地区(基金型)	田村市 山口地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(853,035) 156,950 <1,009,985>	(853,035) 156,950 <1,009,985>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(41,950) 0 <41,950>	(211,950) 0 <211,950>	(460,950) 0 <460,950>	(111,950) 0 <111,950>	(26,235) 156,950 <183,185>	1,062,540	30 ~ R6	基金型
140	(5) - 43 - 20 -	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械施設等)南相馬市	鹿島区 原町区 小高区	県	南相馬市	間接	前回まで 今回 計	(4,395,857) 25,539 <4,421,396>	(4,395,857) 25,539 <4,421,396>						(1,385,784) 0 <1,385,784>	(1,262,050) 0 <1,262,050>	(1,098,706) 0 <1,098,706>	(568,641) 0 <568,641>	(80,676) 25,539 <106,215>	4,385,385	30 ~ R4	単年度型 【他事業へ流用】(令和3年10月12日) 流用先: (5)-43-40-1-11にてまでいぬ農業復興計画基幹事業(八木沢地区農機施設)藤原村 流用額: (19)34,011千円(国費: 2,000千円)【補給購入費】 流用後交付対象事業費: 4,278,199千円(国費: 3,209,375千円)
226	(5) - 40 - 107 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業)金ヶ森地区(基金型)	浪江町 金ヶ森地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 150,000 <150,000>	(0) 150,000 <150,000>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 150,000 <150,000>	330,000	R4 ~ R6	基金型	
227	(5) - 43 - 51 -	被災地域農業復興総合支援事業(野菜集出荷施設等整備)富岡町(基金型)	富岡町 王塚地内	県	富岡町	間接	前回まで 今回 計	(0) 2,218,775 <2,218,775>	(0) 2,218,775 <2,218,775>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 2,218,775 <2,218,775>	2,218,775	R4 ~ R5	基金型 →R3までNo.216の単年度型で実施	

県名	福島県	担当部局名(注7)	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名(注7)	諏訪 剛史
市町村名(注7)		電話番号(注7)	024-521-8439	メールアドレス(注7)	suwa_takeshi_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 令和4年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和4年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 担当部署名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。